

# 伝えよう 福祉用具の力

## 専門相談員大会、初開催



あいさつする岩元大会長

「伝えよう！福祉用具のちからを」をテーマに、第1回福祉用具専門相談員研究大会が6月17日に開かれ、350人が参加した。地域包括ケアシステムを構築する上で欠かせない福祉用具サービスを担う相談員と福祉用具事業者が一堂に会し、

日頃の取り組みを発表し、学び合う場として初めて開いた。開会のあいさつで、岩元文雄大会長は「全国福祉用具専門相談員協会と日本福祉用具供給協会が共同で実行委員会を組織した。用具貸与などの現場で培った力を発表で示してほしい。全国の人に福祉用具の力を伝える場にしたい」と語った。

来賓の大島一博・厚生労働省老健局長が

「厚生省は地域包括ケアの構築を進めている。地域の暮らしを充実し、支えるために欠かせないのが福祉用具の力だ。用具を生かすも殺すも相談員の力にかかっている。この研究大会を通じ、専門性を高めてほしい」と述べた。

記念講演では、中村秀一・医療介護福祉政策研究フォーラム理事長が、30年間で2.6倍に社会保障費が増えた平成時代を振り返りつつ、令和時代の高齢者福祉のあり方を展望。「高齢者増を考えれば、2040年には国民1人当たりの医療・介護保険料は1.48倍になる。現在、8人に1人いる福祉・介護従事者も5人に1人まで増やさないとサービス提供ができない」と述べた。

また、社会保障費を抑制し、深刻な人手不足に対応するためには、健康寿命の延伸と、介護ロボットや医療・介護サービスの効率化が必要だと指摘。「用具を利活用した支援は施設だけでなく、在宅でも重要になる」と語った。（井口拓治）